

都留市訓令第9号

入札心得

(目的)

第1条 都留市の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争」という。）を行う場合における入札その他の取扱いについては、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）、都留市財務規則（昭和61年都留市規則第24号。以下「財務規則」という。）及び都留市建設工事執行規則（平成9年都留市規則第16号。以下「執行規則」という。）その他法令に定めるもののほか、この心得に定めるところによるものとする。

(一般競争参加の申出)

第2条 一般競争に参加しようとする者は、財務規則第177条の公告において指定した期日までに禁治産者並びに破産者で復権を得ない者でないことを確認することができる書類及び当該公告において指定した書類を添え、市長にその旨を申出なければならない。

(入札保証金等)

第3条 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札執行前に見積金額の100分の5以上の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を市長の指定する出納員又は取扱機関に納付し、又は提供しなければならない。ただし入札保証金の全部又は一部の納付を免除された場合はこの限りでない。

2 入札参加者は、前項ただし書きの場合において、入札保証金の納付を免除された理由が、入札保証保険契約を結んだことによるものであるときは、当該入札保証保険契約に係る保険証券を市長に提出しなければならない。

3 入札参加者は、入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供する場合は、次に掲げる書面を入札前に市長に提示しなければならない。

一 入札保証金については、都留市指定金融機関等に納付した場合は、保証金保管証書預り証

二 入札保証金に代わる担保については、会計管理者に納付した場合は、保管有価証券預り証

4 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の者に対しては入札執行後にその預り証と引き換えにこれを還付する。

(入札等)

第4条 入札参加者は、設計図書、仕様書、契約書案及び現場等熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、設計図書、仕様書及び契約書案等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

2 入札書は、工事箇所ごとに別記書式により作成し、所要の事項を明記し、かつ所定の箇所に押印し、所定の時刻までに提出しなければならない。訂正したときは当該訂正箇所に押印しなければならない。

3 入札書は、入札保証金の全部の納付を免除された場合にあつて、市長においてやむを得ないと認めるときは、書留郵便をもって提出することができる。この場合においては、二重封筒とし表封筒に入札書在中と朱書きし、中封筒に入札工事名及び入札日時を記載し市

長あて親展で提出しなければならない。

4 前項の入札書は、入札日の前日までに到着しないものは無効とする。

5 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

6 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

7 入札参加者は、令第167条の4の規定に該当する者を入札代理人とすることができない。

(入札の辞退)

第5条 指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

一 入札執行前であつては、別記様式による入札辞退届を市長あてに提出する。(郵送の場合は入札日の前日までに到着したものに限り)

二 入札執行中であつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出する。

3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取り扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第6条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

(入札のとりやめ等)

第7条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札執行を延期し若しくは取りやめることがある。

第8条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

一 競争に参加する資格を有しない者のした入札

二 委任状を持参しない代理人のした入札

三 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札

四 記名押印を欠く入札

五 金額を訂正した入札

六 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札

七 明らかに連合によると認められる入札

八 同一条件の入札について他人の代理人を兼ね又は二人以上の代理人をした者の入札

九 その他入札に関する条件に違反した入札

(落札者の決定)

第9条 入札を行った者のうち、契約の目的に応じ予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはそ

の者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であるとみとめるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

- 2 市長は、当該契約の内容に適合した履行を確保するためあらかじめ最低制限価格を設けた場合は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(再度入札等)

第 10 条 開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき、また最低制限価格を設けた場合においては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないとき、直ちに再度の入札を行う。

- 2 最低制限価格を設けた場合において、最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札には参加できない。

(同価格の入札者が二人以上ある場合の落札者の決定)

第 11 条 落札者となるべき同価格の入札をした者が二人以上ある場合、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。

- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

(契約保証金等)

第 12 条 落札者は、契約書の案の提出と同時に、契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、契約保証金全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。

- 2 第 3 条第 2 項の規定は、前項ただし書の場合について準用する。
- 3 落札者は、第 1 項の規定により契約保証金を納付する場合においては、市長から納付書の交付を受けて指定金融機関等に現金を納付し、当該金融機関等が交付する領収証の写しを市長に提出しなければならない。
- 4 落札者は第 1 項本文の規定により契約保証金に代わる担保を提供する場合において、当該担保が有価証券である場合には、保管有価証券納付書により会計管理者に納付し、会計管理者が交付する保管有価証券預り書の写しを市長に提出しなければならない。
- 5 落札者は、第 1 項の規定により提供する契約保証金に代わる担保が金融機関等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律「昭和 29 年法律第 195 号」第 3 条に規定する金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律「昭和 27 年法律第 184 号」第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証である場合においては、当該保証に係る保証書を提出しなければならない。

(入札保証金の振替)

第 13 条 市長において必要があると認める場合には、落札者の承諾を得て落札者に還付すべき入札保証金又は入札保証金に代わる担保を契約保証金又は契約保証金に代わる担保の一部に振替えることができる。

(契約書等の提出)

第14条 契約書（請負金額が、10万円未満の場合は請書とすることができる。）は、落札の通知を受けた日から7日以内に契約書案を提出しなければならない。ただし、市長の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札はその効力を失う。

(工事の着手)

第15条 落札者は、契約後直ちに工事に着手しなければならない。

(異議の申立)

第16条 入札した者は、入札後この心得、設計図書、仕様書、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申立てることはできない。

(注) 見積心得については、入札心得に準ずるものとする。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。